

米国関税の及ぼす影響と 今後の対応

2025年 **9月2日** 火 14:00 -15:15

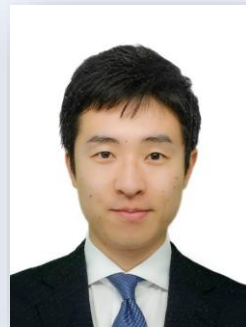
米国・トランプ大統領は、相互関税、鉄鋼・アルミニウム製品および自動車・同部品に対する追加関税など、複数の関税措置を打ち出しており、日本企業の間で懸念が広がっています。

本セミナーでは米国の関税政策を解説するとともに、自動車部品関連企業をはじめとする、日本企業のビジネスにどのような影響があるか、今後の米国経済動向をお伝えします。

講師 甲斐野 裕之（かいの ひろゆき）

ジェトロ調査部 米州課 リサーチマネージャー

2017年、ジェトロ入構。対日投資部や海外調査部米州課を経て、2022年より米国シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）日本部客員研究員。バイデン政権の通商政策やテクノロジー関連政策、連邦議会の動向、日本企業の米国ビジネスへの影響について調査・情報発信。2024年2月から現職にて、米国の政治経済動向や通商政策などの調査を担当。



開催日時 2025年9月2日（火曜）14：00～15：15

会場 オンライン開催（Zoom）

定員 300名（先着順）

対象 愛知県内に事業所を有する企業・団体、
および愛知県内在住の個人
※お申込み多数の場合は、豊田市および
近隣の方を優先させていただきます。

申込締切 2025年8月28日（木曜）

主催 豊田市、豊田商工会議所、ジェトロ名古屋

**参加
無料**

**Zoom
開催**

[プログラム]

14：00～14：05	開会
14：05～15：05	講演
15：05～15：10	質疑応答
15：15	閉会

お申し込み・お問合せはこちら

ジェトロ名古屋（担当：名倉）

TEL：052-589-6210 E-MAIL：NAG@jetro.go.jp

